

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は償却原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品一定率法
ソフトウェア一定額法
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付をすべき対象者が存在しないので引き当てていない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	203,500	161,104	42,396
ソフトウェア	1,674,000	864,900	809,100
合 計	1,877,500	1,026,004	851,496

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第126回 利付国債（20年）	30,000,000	34,833,630	4,833,630
合計	30,000,000	34,833,630	4,833,630

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

該当なし。

17. 実施事業資産の状況

該当なし。

18. 基本財産及び特定資産の附属明細書

該当なし。